

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和7年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

日本クラウド証券株式会社

令和7年7月24日 備置き

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 日本クラウド証券株式会社
2. 登 録 年 月 日 平成 19 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 115 号)

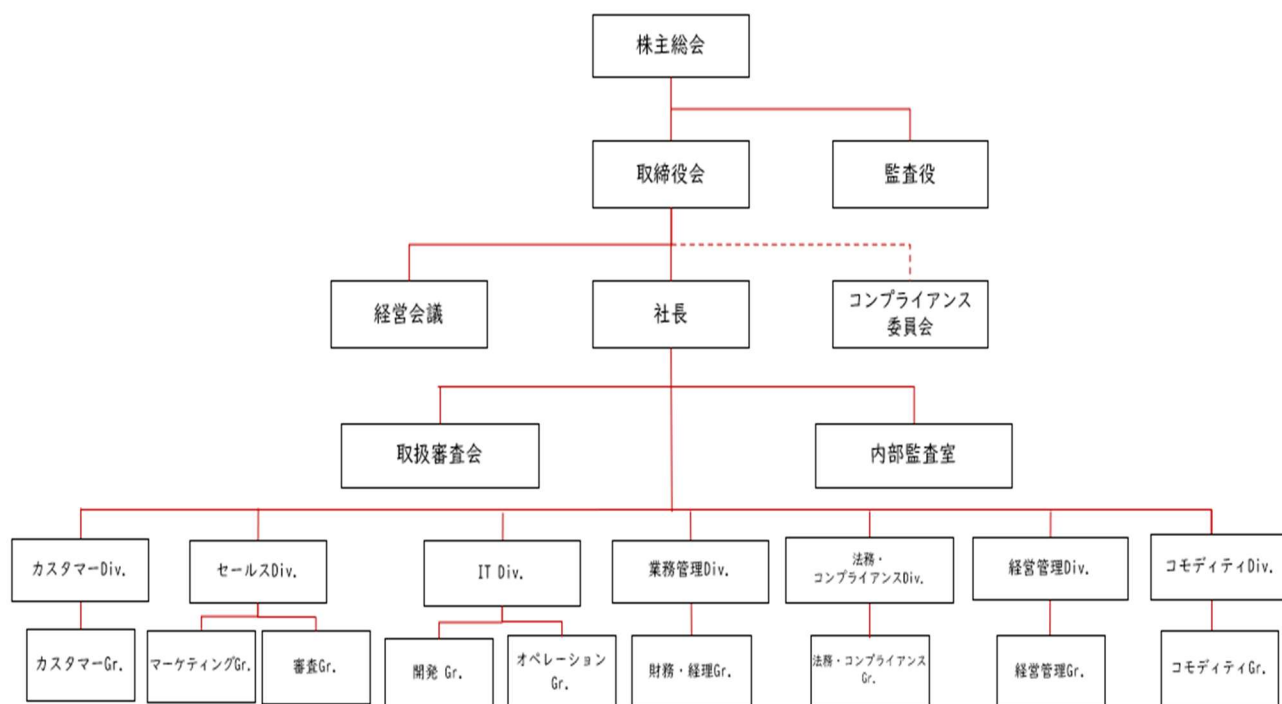
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 9 年 7 月 7 日	ディー・ブレイン証券株式会社設立（資本金 1 億 8,000 万円）
平成 9 年 8 月 19 日	証券業免許取得
平成 9 年 8 月 22 日	日本証券業協会加入
平成 9 年 8 月 25 日	営業開始
平成 10 年 3 月 20 日	第三者割当増資実施（資本金 2 億 3,000 万円）
平成 11 年 2 月 26 日	資本金 2 億 3,500 万円に増資
平成 12 年 3 月 29 日	資本金 2 億 9,750 万円に増資
平成 12 年 10 月 12 日	資本金 6 億 6,267 万 5 千円に増資
平成 13 年 1 月 25 日	引受業務認可取得
平成 13 年 3 月 30 日	資本金 7 億 4,242 万 5 千円に増資
平成 14 年 1 月 7 日	福岡証券取引所に特定正会員として加入
平成 14 年 4 月 1 日	(株)名古屋証券取引所の総合取引参加者資格取得
平成 14 年 5 月 1 日	札幌証券取引所の特定正会員資格取得
平成 16 年 8 月 1 日	(株)大阪証券取引所 IPO 取引資格取得
平成 18 年 6 月 29 日	株式分割 1 : 100 実施し同時に単元株制度を導入（1 単元 100 株）
平成 18 年 9 月 28 日	公募新株式 150,000 株を発行し資本金を 7 億 9,000 万円に増資
平成 21 年 3 月 30 日	公募新株式 45,200 株を発行し資本金を 8 億 175 万 2 千円に増資
平成 22 年 3 月 26 日	公募新株式 23,300 株を発行し資本金を 8 億 466 万 4 千円に増資
平成 22 年 9 月 21 日	第三者割当増資により資本金 8 億 1,466 万 3,990 円に増資
平成 22 年 11 月 1 日	商号をみどり証券株式会社に変更
平成 23 年 3 月 18 日	第三者割当増資により資本金 8 億 1,981 万 3,990 円に増資
平成 24 年 3 月 14 日	第三者割当増資（債務の株式化）により資本金 8 億 3,481 万 4,490 円に増資
平成 24 年 3 月 30 日	第三者割当増資により資本金 8 億 4,170 万 7,890 円に増資
平成 25 年 3 月 29 日	資本金を 5,500 万円に減資
平成 25 年 4 月 1 日	商号を現在の日本クラウド証券株式会社に変更
平成 25 年 7 月 30 日	公募新增資により資本金を 8,317 万円に増資
平成 25 年 10 月 31 日	第三者割当増資により資本金 1 億 1 千万円に増資
平成 26 年 10 月 1 日	単独株式移転によりクラウドバンク株式会社の 100% 子会社となる
平成 28 年 3 月 31 日	第三者割当増資（債務の株式化）により資本金 1 億 4,240 万円に増資
平成 28 年 11 月 22 日	第三者割当増資により資本金 1 億 5,740 万円に増資
平成 29 年 3 月 31 日	資本金を 1 億円に減資
平成 29 年 11 月 15 日	日本クラウド証券株式会社を存続会社としてクラウドバンク CA 株式会社を吸収合併
令和元年 8 月 13 日	事務所を東京都港区六本木七丁目 15 番 7 号に移転

(2) 経営の組織

令和7年3月31日現在



4. 株主の状況

令和7年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	議決権総数に対する 所有議決権数の割合(%)
クラウドバンク株式会社	東京都渋谷区一丁目18番14号	7,635,381	100.00
計	—	7,635,381	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役 職 名	氏 名
代 表 取 締 役 社 長	安 達 哲 也
取 締 役	田 中 寛
取 締 役	千 葉 直 人
取 締 役	村 田 和 希
監 査 役	塩 野 治 夫

以 上 5 名

6. 政令で定める使用人の氏名

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役 職	氏 名
内部管理統括責任者	人 見 正 延

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 金融商品取引法第 35 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項に掲げる業務

8. 本店の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都渋谷区一丁目 18 番 14 号

9. 他に営んでいる事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 2 項第 3 号、第 4 号及び金商業府令第 68 条第 1 号に掲げる業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

13. 加入している金融商品取引所

令和 7 年 3 月 3 1 日現在、加入している金融商品取引所はありません。

14. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

15. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業及び特定有価証券等管理行為を行っております。

16. 苦情処理措置及び紛争解決措置

特定第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置

特定第二種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

前期に引き続き、弊社グループの主力事業であるクラウドファンディング事業が堅調に推移いたしました。その結果、当社における営業収益は 625 百万円となりましたが、当期において貸倒引当金を 24 百万円計上した結果、当期純損失は 12 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数 (株)	7,635,381 株	7,635,381 株	7,635,381 株
営業収益	807	650	625
純営業収益	807	650	625
(受入手数料)	(806)	(650)	(625)
((委託手数料))	—	—	—
((引受・売出し手数料))	—	—	—
((募集・売出し取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	806	650	625
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券))	—	—	—
((債券))	—	—	—
((受益証券))	—	—	—
経常損益	271	86	20
当期純損益及び当期純損失(△)	178	56	△12

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
自 己	0	0	0
委 託	0	0	0
計	0	0	0

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高 (単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
令和5年3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
令和6年3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
令和7年3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況 (単位：百万円)

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
グループ内貸付による収益	23	27	28
宅地建物取引業による収益	—	—	—
金地金取引による収益	4	1	—

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：％、百万円)

	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
自己資本規制比率 (C／G)	298.8%	259.2%	238.0%
控除後自己資本 (C)	732	701	639
リスク相当額合計 (G)	245	270	268
市場リスク相当額	6	9	2
取引先リスク相当額	101	113	117
基礎的リスク相当額	136	147	148

(5) 使用人及び外務員の総数 (単位：名)

区 分	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
使 用 人	22	21	26
(うち外 務 員)	6	3	2

(注) 期末日現在の人員で、正社員、出向社員、及び非常勤社員含む

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (令和6年3月31日)		当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		3,999,639		14,660,466
預託金		5,000		6,000
短期差入保証金		43,559		—
未収収益	※3	104,068	※3	118,853
未収入金	※3	218,862	※3	232,981
前払費用		8,397		14,816
短期貸付金	※3	945,000	※3	925,000
その他流動資産		18		319
貸倒引当金		△17,145		△42,133
流動資産計		5,307,401		15,916,304
固定資産				
有形固定資産	※1	3,717	※1	6,165
器具備品		3,479		5,451
一括償却資産		237		713
無形固定資産		1,238		508
ソフトウェア		1,238		508
投資その他の資産		6,516		6,797
投資有価証券		1,598		1,679
出資金		4,218		4,218
長期差入保証金		700		900
固定資産計		11,472		13,470
資産合計		5,318,873		15,929,774

		前事業年度 (令和6年3月31日)		当事業年度 (令和7年3月31日)
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※3	70,000	※3	—
預り金		3,598,684		14,281,626
顧客からの預り金		3,595,997		14,279,649
その他の預り金		2,686		1,977
未払金	※3	4,669	※3	10,737
未払費用	※3	43,793	※3	53,890
未払法人税等		2,230		951
流動負債計		3,719,377		14,347,205
固定負債				
繰延税金負債		2,876		3,083
固定負債計		2,876		3,083
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	※2	111	※2	111
特別法上の準備金計		111		111
負債合計		3,722,365		14,350,400
純資産の部				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金				
資本準備金		87,673		87,673
その他資本剰余金		128,930		128,930
資本剰余金合計		216,603		216,603
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,279,904		1,262,770
利益剰余金合計		1,279,904		1,262,770
株主資本合計		1,596,508		1,579,374
純資産合計		1,596,508		1,579,374
負債純資産合計		5,318,873		15,929,774

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		650,874		625,052
その他の受入手数料	※1	650,874	※1	625,052
営業収益計		650,874		625,052
純営業収益		650,874		625,052
営業費用				
販売費・一般管理費				
取引関係費	※2	257,212	※2	235,316
人件費	※3	200,698	※3	206,571
不動産関係費	※4	648	※4	652
事務費	※5	3,428	※5	4,376
減価償却費		3,295		2,680
租税公課	※6	1,885	※6	2,160
その他	※7	130,750	※7	172,532
販売費・一般管理費計		597,918		624,290
営業利益		52,955		762
営業外収益計		42,912		29,139
営業外費用計		9,097		9,067
経常利益		86,770		20,834
特別損失				
貸倒引当金繰入額		—		24,988
投資有価証券評価損		100		—
その他		63		—
特別損失計		163		24,988
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		86,607		△4,153
法人税、住民税及び事業税		26,325		8,188
法人税等調整額		4,114		206
法人税等合計		30,440		8,395
当期純利益又は当期純損失(△)		56,167		△12,549

③株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予 約権	新株 予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計				
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金											利益剰 余金合 計
						積 立 金	繰越利 益剰余 金										
当期首残高	100, 000	87, 673	128, 930	216, 603			1, 223, 737	1, 223, 737		1, 540, 340						1, 540, 340	
当期変動額																	
当期純利益							56, 167	56, 167		56, 167						56, 167	
当期変動額合計							56, 167	56, 167		56, 167						56, 167	
当期末残高	100, 000	87, 673	128, 930	216, 603			1, 279, 904	1, 279, 904		1, 596, 508						1, 596, 508	

③株主資本等変動計算書

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予 約権	新株 予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計				
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金											利益剰 余金合 計
						積 立 金	繰越利 益剰余 金										
当期首残高	100, 000	87, 673	128, 930	216, 603			1, 279, 904	1, 279, 904		1, 596, 508						1, 596, 508	
過年度利益剰余 金修正額							△4, 584	△4, 584		△4, 584						△4, 584	
修正再表示後期首 残高	100, 000	87, 673	128, 930	216, 603			1, 275, 320	1, 275, 320		1, 591, 923						1, 591, 923	
当期変動額																	
当期純損失(△)							△12, 549	△12, 549		△12, 549						△12, 549	
当期変動額合計							△12, 549	△12, 549		△12, 549						△12, 549	
当期末残高	100, 000	87, 673	128, 930	216, 603			1, 262, 770	1, 262, 770		1, 579, 374						1, 579, 374	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

*1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 (単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
器具備品	3,360	4,062
償却資産	2,143	2,797

*2 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

*3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
短期貸付金	945,000	925,000
未収入金	218,862	232,981
未収収益	86,923	101,707
未払金	4,669	10,737
未払費用	3,854	—
短期借入金	70,000	—

(損益計算書関係)

*1 その他の受入手数料の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
受入手数料	8,585	17,075
関係会社受入手数料	642,288	607,977
計	650,874	625,052

*2 取引関係費の内訳

(単位：千円)

	(自 至	前事業年度 令和5年4月1日 令和6年3月31日)	(自 至	当事業年度 令和6年4月1日 令和7年3月31日)
支払手数料		50,745		48,772
取引所・協会費		1,620		1,438
通信・運送費		2,102		1,684
旅費・交通費		5,379		4,277
広告宣伝費		196,834		178,603
交際費		430		260
会議費		100		279
計		257,212		235,316

*3 人件費の内訳

(単位：千円)

	(自 至	前事業年度 令和5年4月1日 令和6年3月31日)	(自 至	当事業年度 令和6年4月1日 令和7年3月31日)
役員報酬・従業員給料		161,914		165,195
その他の報酬給料		9,164		3,905
福利厚生費		24,431		26,318
賞与		2,581		10,528
退職金		2,606		623
計		200,698		206,571

*4 不動産関係費の内訳

(単位：千円)

	(自 至	前事業年度 令和5年4月1日 令和6年3月31日)	(自 至	当事業年度 令和6年4月1日 令和7年3月31日)
不動産費		648		652
計		648		652

*5 事務費の内訳

(単位：千円)

	(自 至	前事業年度 令和5年4月1日 令和6年3月31日)	(自 至	当事業年度 令和6年4月1日 令和7年3月31日)
事務委託費		2,670		3,060
事務用品費		757		1,315
計		3,428		4,376

*6 租税公課の内訳

(単位：千円)

	(自 至	前事業年度 令和5年4月1日 令和6年3月31日)	(自 至	当事業年度 令和6年4月1日 令和7年3月31日)
印紙税		17		190
その他の租税公課		1,868		1,970
計		1,885		2,160

*7 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
販売促進費	—	50,427
システム利用料	45,441	44,025
関係会社委託費	37,510	43,143
支払報酬料	18,713	13,694
その他	29,084	21,241
計	130,750	172,532

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金

(単位：千円)

	前事業年度末 (令和6年3月31日)	当事業年度末 (令和7年3月31日)
クラウドバンク株式会社	70,000	—
計	70,000	—

3. 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	令和6年3月期末			令和7年3月期末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1	1	0	1	1	0
株 式	0	0	0	0	0	0
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	1	0	0	1	0	0

4. デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

Ⅳ 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理に関する業務については、法務・コンプライアンスディビジョンが行っております。

現在、担当者3名を置いており、内部監査については監査役や内部管理統括責任者と連携して実施しており、内部牽制上支障のないものと判断しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（令和7年3月末現在）

（単位：百万円）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
顧客分別金信託額	5
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券（令和7年3月末現在）

有価証券の種類	国 内 証 券	外 国 証 券
国内上場株券	1,447 千 株	一 千 株
その他国内株券	174 千 株	一 千 株
債 券	一百万円	一百万円
受益証券	一百万円	一百万円
新株引受権証書	一百万円	一百万円
その他	一百万円	一百万円
外国証書		一百万円
コマーシャル・ペーパー		一百万円

② 受入代用有価証券（時価）

該当事項はありません。

③ 保管の状況

- ・ 国内上場株券 原則として、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。
- ・ その他国内株券 顧客有価証券の保管場所について当社の固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、かつ、当該顧客有価証券について各顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管することにより管理しています。

V 連結子会社等の状況

当社の子会社は2社であります。

なお、当社及び当社の子会社は、当社の完全親会社であるクラウドバンク株式会社の連結子会社にあたります。

(子会社の照会その他の事項)

商号	主たる事務所の所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 の割合
C B事業開発 1号合同会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番14号	2,000	再生可能エネルギー発電事業	100%
クラウドバン クE I 1号合 同会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番14号	1	再生可能エネルギー発電事業	99.8%

以 上